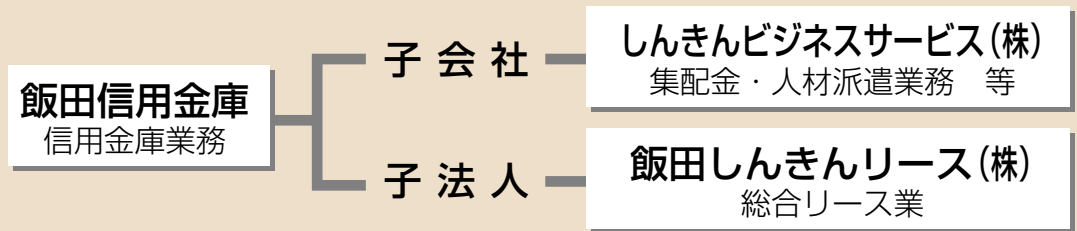


資料編（連結）

●金庫及びその子会社等の主要な事業の内容

飯田信用金庫を本体とするグループは、本体の100%出資子会社である「しんきんビジネスサービス（株）」と22.5%出資子法人である「飯田しんきんリース（株）」で構成されており、信用金庫業務を中心に集配金・人材派遣業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

＜グループ組織の構成＞



＜子会社等に関する状況＞

名 称	しんきんビジネスサービス（株）	飯田しんきんリース（株）
住 所	飯田市本町一丁目2番地	飯田市本町一丁目2番地
資 本 金	2,000万円	2,000万円
事 業 の 内 容	集配金業務・人材派遣業務 保守・点検業務 等	総合リース業
設 立 年 月 日	平成2年4月4日	平成9年4月1日
当金庫の株式等所有割合	100%	22.5%
子会社等の株式等所有割合	0%	0%

＜当連結会計年度の業績＞

しんきんビジネスサービス（株）は、本体からの発注増加により、売上高は36百万円増加し353百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の増加により経常利益は8百万円減少し6百万円に、当期純利益は6百万円減少し3百万円となりました。

飯田しんきんリース（株）は、売上高が46百万円増加し532百万円となりました。経常利益は売上原価の増加により、3百万円減少し9百万円となりました。当期純利益は貸倒引当金戻入等により、3百万円増加し4百万円となりました。

●直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標

(単位：千円)

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	10,266,071	10,051,697	10,247,830	10,227,350	12,267,256
連結経常利益	1,349,622	1,561,183	2,771,380	2,733,208	3,291,976
連結当期純利益	879,005	1,085,196	1,789,498	1,957,762	1,744,341
連結純資産額	37,551,984	41,327,939	44,156,787	48,242,981	50,026,563
連結総資産額	425,275,337	434,595,110	442,423,746	457,340,251	461,577,318
連結自己資本比率(%)	14.52	15.17	15.90	16.11	17.79

※連結総資産額には債務保証見返を含んでおりません。

※連結純資産額にはその他有価証券評価差額金を含んでおります。

※連結自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく財務省告示に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

財務諸表(連結)

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	(負債及び純資産の部)	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
現金及び預け金	61,820	66,762	預金積金	405,487	406,906
金銭の信託	500	500	借入金	—	—
有価証券	142,239	139,569	その他負債	1,554	2,156
貸出金	249,678	251,337	賞与引当金	178	172
その他資産	4,837	2,540	役員賞与引当金	—	16
動産不動産	4,424	—	退職給付引当金	1,723	1,806
有形固定資産	—	7,670	その他の引当金	126	148
無形固定資産	—	278	繰延税金負債	8	344
繰延税金資産	3	9	債務保証	4,283	3,534
債務保証見返	4,283	3,534	負債の部計	413,362	415,085
貸倒引当金(△)	△6,163	△7,090	少数株主持分	18	—
			会員勘定	48,242	—
			出資金	1,110	1,115
			利益剰余金	41,624	43,286
			株式等評価差額金	5,508	—
			処分未済持分	△0	—
			会員勘定合計	—	44,401
			その他有価証券評価差額金	—	5,602
			評価・換算差額金等合計	—	5,602
			少数株主持分	—	22
			純資産の部合計	—	50,026
資産の部合計	461,624	465,112	負債及び純資産の部合計	461,624	465,112

資料編 (連結)

【連結貸借対照表に関する注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物……15年～50年 動 産……3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子法人で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 当金庫の外貨建資産は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結される子法人の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
従来、役員賞与は、剰余金処分により支給時に未処分剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ経費は16百万円増加し、税引等調整前当期純利益は同額減少しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
また、当金庫及び連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫及び連結される子会社の年金資産(掛金拠出割合按分額)は4,654百万円であります。

(1) 平成19年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,765百万円
未認識過去勤務債務	104百万円
未認識数理計算上の差異	△63百万円
退職給付引当金	1,806百万円

(注)連結される子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 平成18年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	115百万円
利息費用	34百万円
過去勤務債務の処理額	△14百万円
数理計算上の差異の処理額	19百万円
厚生年金基金掛金	172百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額法

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 当金庫の理事及び監事との間の取引による
理事及び監事に対する金銭債権総額 53百万円
- 子会社等の株式総額 24百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,062百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,787百万円、延滞債権額は23,672百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,757百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,219百万円であります。
なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,307百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券 986百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,457百万円

上記のほか、為替決済、当座貸越及び県収納事務の担保として定期預金20,202百万円を差し入れております。

24. 出資1口当たりの純資産額 22,415円63銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,049	8,631	3,581	3,637	55
債 券	107,341	107,846	504	974	469
国 債	39,433	39,597	163	235	71
地方債	7,896	7,873	△22	28	50
社 債	60,011	60,375	364	711	347
その他	18,909	22,942	4,032	4,153	120
合 計	131,300	139,420	8,119	8,764	645

なお、上記の評価差額から繰延税金負債2,516百万円を差し引いた金額5,602百万円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しております。また、当期において、その他有価証券で時価のある債券・株式・その他の証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、その他の有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額から30%以上下落したものについて減損処理を行っております。

26. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益の合計額 売却損の合計額

その他有価証券 9,226百万円 1,154百万円 219百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式.....77百万円

その他の証券.....72百万円

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式において、39百万円減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、個々の会社の一株当たり純資産価額が取得価額から30%以上下落し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

28. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,494	38,537	55,031	5,782
国 債	—	3,693	30,422	5,481
地方債	—	3,034	4,839	—
社 債	8,494	31,809	19,769	301
その他	296	—	—	313
合 計	8,791	38,537	55,031	6,095

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

その他の金銭の信託 500百万円

(時価のないもの)

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,492百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込

みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,930百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	500百万円
減価償却損金算入限度超過額	114百万円
社債株式償却額	81百万円
未払事業税額	72百万円
繰延消費税損金算入限度超過額	59百万円
賞与引当金	53百万円
役員退職慰労引当金	46百万円
その他	80百万円
繰延税金資産小計	2,938百万円
評価性引当額	△756百万円
繰延税金資産合計	2,182百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,516百万円
繰延税金負債合計	2,516百万円
繰延税金負債の純額	334百万円

なお、当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

連結貸借対照表計上額

繰延税金資産	9百万円
繰延税金負債	344百万円

32. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「会員勘定」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「会員勘定」の合計に相当する金額は50,026百万円であります。

(2)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(3)負債の計の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

①これにより、従来の「動産不動産」中の「事業用不動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」として、「事業用動産」「所有動産不動産」は、「その他の有形固定資産」として区分表示し、「建設仮勘定」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

②「動産不動産」中の「保証金その他」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

③「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

資料編 (連結)

●連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
経常収益	10,227,350	12,267,256
資金運用収益	8,560,159	9,647,920
貸出金利息	5,886,246	5,908,629
預け金利息	134,623	277,073
有価証券利息配当金	2,509,189	3,430,730
その他の受入利息	30,099	31,488
役務取引等収益	779,635	816,939
その他の業務収益	643,352	619,750
その他の経常収益	244,203	1,182,646
経常費用	7,494,142	8,975,280
資金調達費用	245,771	510,923
預金利息	228,327	495,312
給付補てん備金繰入額	16,340	14,563
譲渡性預金利息	0	—
借用金利息	—	31
その他の支払利息	1,102	1,016
役務取引等費用	339,890	361,294
その他の業務費用	901,865	864,277
経費	5,339,896	5,768,465
その他の経常費用	666,718	1,470,319
貸倒引当金繰入額	387,656	1,310,308
その他の経常費用	279,062	160,011
経常利益	2,733,208	3,291,976
特別利益	1,231	435
動産不動産処分益	442	—
固定資産処分益	—	291
償却債権取立益	788	143
特別損失	45,169	80,477
動産不動産処分損	33,625	—
固定資産処分損	—	75,639
減損損失	11,544	4,838
税金等調整前当期純利益	2,689,270	3,211,933
法人税、住民税及び事業税	439,237	1,176,725
法人税等調整額	291,687	287,334
少数株主利益	583	3,531
当期純利益	1,957,762	1,744,341

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 783円13銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却674千円・株式等償却65,928千円を含んでおります。
- 「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として表示しております。
- 「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。

●連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度	平成18年度
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	39,726,555	41,624,190
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,957,762	1,744,341
当 期 純 利 益	1,957,762	1,744,341
利 益 剰 余 金 減 少 高	60,127	82,413
配 当 金	44,127	66,413
そ の 他	16,000	16,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,624,190	43,286,118

●連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月末	増 減	平成19年3月末	増 減
破 綻 先 債 権	1,644	581	1,787	142
延 滞 債 権	24,719	13	23,672	△1,046
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	11	△4	1	△10
貸 出 条 件 緩 和 債 権	6,056	△2,097	3,757	△2,298
合 計	32,432	△1,506	29,219	△3,212

●連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
出資金	1,110,794	1,115,885
連結剰余金	41,541,776	43,241,609
連結子法人等の少数株主持分	18,791	22,331
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
処分未済持分 (△)	△15	—
「基本的項目」計 (A)	42,671,347	44,379,825
一般貸倒引当金	1,001,601	808,573
補完的項目不参入額 (△)	—	—
「補完的項目」計 (B)	1,001,601	808,573
「控除項目」計 (C)	—	—
「自己資本額」計 (D) = (A) + (B) - (C)	43,672,948	45,188,398
資産 (オン・バランス) 項目	266,970,759	233,823,502
オフ・バランス取引項目	3,991,297	2,121,834
オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	—	18,045,961
「リスク・アセット」計 (E)	270,962,057	253,991,298
連結自己資本比率 (D) / (E) × 100	16.11%	17.79%

(注) 平成19年3月末より、新BIS基準にて算出しております。

●事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で集配金・人材派遣業務・総合リース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。